

合は厚生年金 5.1%、国共済 3.9%、地共済 7.5%、農林年金 1.5%、私学共済 1.4%、国民年金 5.6%であった。

注 支出のうち保険料収入・運用収入等で賄わなくてはならない分。

受給者数 - 各制度とも将来見通しを下回る実績 -

受給者数は、各制度とも実績が将来見通しを下回った(本文表 47)。下回る割合は厚生年金 1.9%、国共済 2.4%、地共済 2.7%、私学共済 14.8%、農林年金 11.0%、国民年金 1.6%であった。

年金扶養比率 - 将来見通しを下回った厚生年金 -

年金扶養比率は、厚生年金、国共済、地共済では実績が将来見通しを下回った(図 3、本文表 55)。下回る幅は、厚生年金が大きく 0.21 ポイントであった。

総合費用率 - 国共済以外は将来見通しを上回る -

総合費用率は、国共済以外の各制度で実績が将来見通しを上回った(図 4、本文表 57)。上回る幅は農林年金が最も大きく 1.3 ポイント、次いで私学共済 0.6 ポイント、厚生年金 0.5 ポイントである。一方、国共済は実績が将来見通しを 0.9 ポイント下回った。

積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

積立金は、国共済では実績が将来見通しを 0.7%上回ったものの、国共済以外の被用者年金では実績が将来見通しを 3%程度下回った(本文表 62)。これは、主として「名目運用利回りが将来見通しと異なったこと」がマイナスに寄与したことによる。

(「実質」で見た財政状況)

このように、13 年度末積立金が将来見通しより実績の方が下方に乖離したのは「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じている。

そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分を除いてみると、すなわち、実質的な運用利回り、名目賃金上昇率以外の経済要素、人口要素等だけでみると、各制度ともプラスの乖離となっている。ただし、この分の積立金のプラス方向への乖離幅は、保険料率に換算すると、どの制度とも概ね 100 分の 1% のオーダーでしかない。